

kanamoto ■ カナモトエグザミナー examiner

株主の皆様ならびに投資家の皆様へ



vol.50

第45期(2009年10月期)事業報告号



CONTENTS 目次

To Our Shareholders 株主・投資家の皆様へ 代表取締役社長 金本寛中	03
Financial Highlight 連結財務ハイライト	04
Annual Report 2009 第45期(2009年10月期)事業報告 (第45回定時株主総会招集ご通知添付書類)	
1.企業集団の現況	05-14
(1)当連結会計年度の事業の状況	
(2)直前3事業年度の財産及び損益の状況	
(3)重要な親会社及び子会社の状況	
(4)対処すべき課題	
(5)主要な事業内容	
(6)主要な営業所及び工場	
(7)使用人の状況	
(8)主要な借入先の状況	
(9)その他の企業集団の現況に関する重要な事項	
2.会社の現況	15-20
(1)株式の状況	
(2)新株予約権等の状況	
(3)会社役員の状況	
(4)会計監査人の状況	
(5)業務の適正を確保するための体制	
(6)会社の支配に関する基本方針	
(7)剰余金の配当等の決定に関する方針	
連結計算書類・連結注記表	21-33
連結計算書類に係る会計監査報告	34
計算書類・個別注記表	35-48
計算書類に係る会計監査報告・監査役会の監査報告	49-50
Outlook for the Next Consolidated Fiscal Year (Business Period Ending October 2010) 第46期(2010年10月期)の見通し	51
Topics	52-57
Investor Information 株主の皆様へ・株主情報	58-59

To Our Shareholders

ここに、2009年10月期における株式会社カナモトの活動状況をご報告し、今後の方針を簡略に申し述べます。なお本号は第45回定時株主総会の招集ご通知に添付される事業報告を兼ねておりますので、株主様におかれましては、内容をご精査の上、お早目に議決権行使をお願い申し上げます。

当社第45期中の日本経済は、麻生前政権の経済対策により、急激な景気減速を回避したものの、底を脱したとはいええない状況でありました。当社の主要顧客である建設業においても、公共事業こそ比較的底堅く推移しましたが、民間設備投資と住宅建設は極端に低迷し、総体的に建設需要は大幅に減少しました。

このような環境の中、大都市圏・地方を問わず、当社の営業現場においては、長期5ヵ年計画「メタモルフォーゼ」の理念に沿って需要の掘り起こしと業務の改善に努めましたが、需給ギャップに起因するレンタル価格下落を補えず、営業利益の確保が精一杯という結果に終わりました。

今後も国内においては建設投資の大きな伸びは期待できず、厳しい外部環境が続くと思われませんが、このような逆境こそ企業体質改善の絶好期と捉え、すべてのコストに徹底的なメスをいれ、損益分岐点の低下を図ります。またカナモトグループとして、引き続き国内アライアンス先の拡大に努めグループシェアを高めます。

海外においては、中国事業の拡大に的を絞りと、上海・香港での需要を確実に取り込んでまいります。

株主の皆様におかれましては、当社へ従前に変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

株式会社カナモト 代表取締役社長

金本 寛中



[セグメント別売上高]



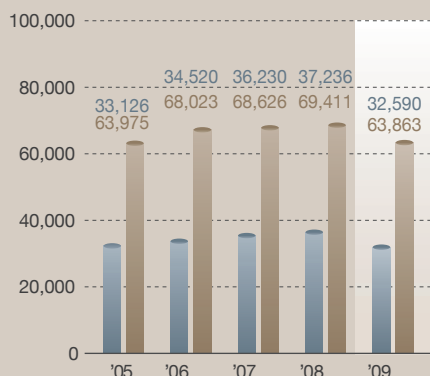
鉄鋼関連事業：56億39百万円

情報通信関連・
その他事業：4億52百万円

● 売上高	638億63百万円	● 営業利益	1億37百万円
● 経常損失	2億22百万円	● 当期純損失	11億58百万円

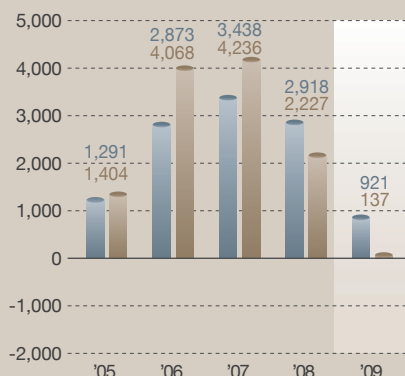
売上高

単位：百万円 ■ 第2四半期 ■ 通期



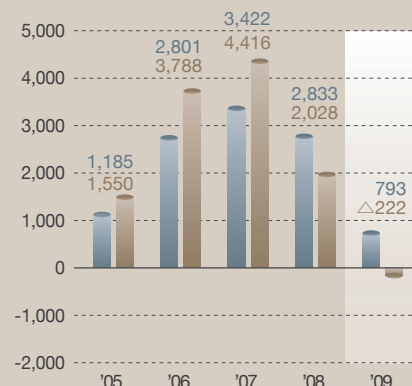
営業利益

単位：百万円 ■ 第2四半期 ■ 通期



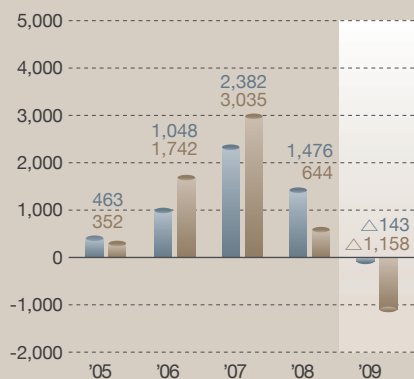
経常利益

単位：百万円 ■ 第2四半期 ■ 通期



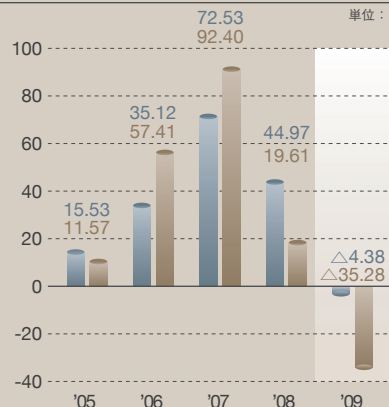
当期純利益

単位：百万円 ■ 第2四半期 ■ 通期



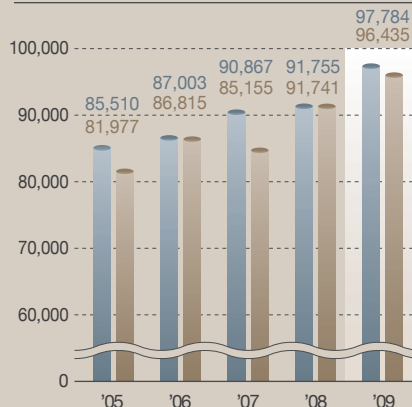
1株当たり当期純利益(EPS)

単位：円 ■ 第2四半期 ■ 通期



総資産

単位：百万円 ■ 第2四半期 ■ 通期



1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度の日本経済は期初より世界同時不況から国内景気も急激に冷え込み、消費マインド・海外需要の低下から輸出産業などの業績が悪化して国内設備投資も順延、凍結が続く、これらが他の産業へも伝播するなど経済情勢は捗々しくありませんでした。個人消費においても、エコポイント制度導入や減税により家電製品とエコカーなどを中心に一時的に需要が促進されましたものの、所得減少から購入価格が安くなった消費財ばかりに話題が集中するなど、デフレ感が日に日に色濃くなった一年でありました。

当社グループの主力ユーザーである建設業界におきましても、これまでの公共工事の減少傾向に加え、世界的不況の影響による電機・自動車などの民間設備投資の縮減を皮切りに、

マンションを含む住宅建築など全ての民間工事で大幅な落ち込みを示すなど、建設需要は全体として不況のまま推移し、昨年に続き中堅業者、地場大手業者の倒産が目立つなど、極めて厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で当社グループでは、レンタル売上について建設需要の縮減という厳しい環境に対応すべく関係会社、提携企業と一体となって営業強化を図りましたが、仕事量が絶対的に減少していること、それらに起因する競争激化もあってレンタル単価の下落傾向が続いたことから、地域でのシェアは確保できたものの売上は全体として伸び悩みました。また、前期は好調に推移した商品売上も、世界同時不況による国内外の需要減により、鉄鋼製品販売、国内建機関連販売、海外向け中古建機販売

の全てで前期を下回りました。

利益面においては、工事量の減少による競争激化と単価下落により、レンタル収入が大きく減少したことが響き、営業利益は前期実績を大きく下回り、また経常利益、当期純利益につきましても、会社設立以来、初めての経常損失、当期純損失を計上する結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は638億63百万円(対前期比8.0%減)、営業利益は1億37百万円(同93.8%減)、経常損失は2億22百万円(前期は20億28百万円の経常利益)、当期純損失は11億58百万円(前期は6億44百万円の当期純利益)となりました。

事業別の状況は次頁のとおりであります。

(注) 本事業報告には写真やグラフ、図などご参考となる資料を掲載しております。
ご参考資料には、本注釈と同系色(茶色)の背景色を配しています。

建設関連事業

建設関連事業における当社グループの建機レンタル売上を地域別に見ますと、自民党旧政権により打ち出された景気回復のための経済対策は政権交代によって一部執行停止がなされましたが、北海道地区においては第3四半期以降、その経済対策効果もあって公共事業需要が伸長、上期のマイナスを埋める結果となり対前期比1.5%増、東北地区では、自動車関連の工場新設など期待しておりました民需が尽く凍結され、これを穴埋めする公共事業の発注も少なく前期を下回り同7.6%減でした。羽田空港拡張工事など大型案件を抱える関東地区も第1四半期までは好調に推移しておりましたものの、以降、一般民



間建築工事が首都圏においても大幅に減少し大型案件による売上の上積みが消し去り同0.9%減、近畿中部地区は関西、東海両地区とも一年を通じて官需民需ともに薄く同9.9%減、九州沖縄地区も同様に同4.4%減となりました。なお、「北海道」対「本州等」の地域売上比率は32.5%：67.5%でした。

また、当事業部門における販売のうち、海外向け中古建機販売は当期においては中古建機市況の状況、今後のレンタル資産戦略を考慮して売却を抑制していたこともあり、対前期比46.9%減と大きく減少、国内一般販売も民需減少が響き縮小したこともあって、当事業部門の販売売上は同20.1%減でした。

この結果、当社グループ全体の建設関連事業における連結業績につきましては、売上高が577億71百万円(対前期比8.0%減)、営業利益は1億51百万円(同93.0%減)と大幅な減収減益となりました。



鉄鋼関連事業

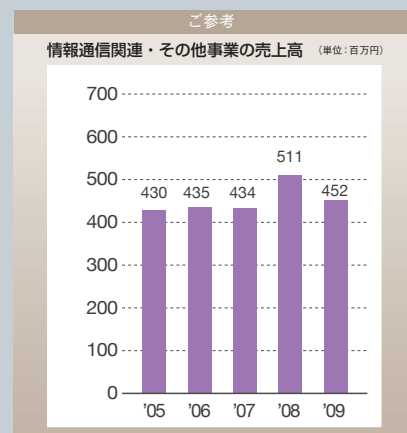
道内における鉄鋼製品販売は、公共事業の発注が増加した第4四半期に入って前期実績を大きく上回りましたものの、民需減少の影響が一年を通じてあったことから、売上高は56億39百万円(対前期比7.5%減)、営業利益は20百万円(同38.5%減)となりました。



情報通信関連・その他事業



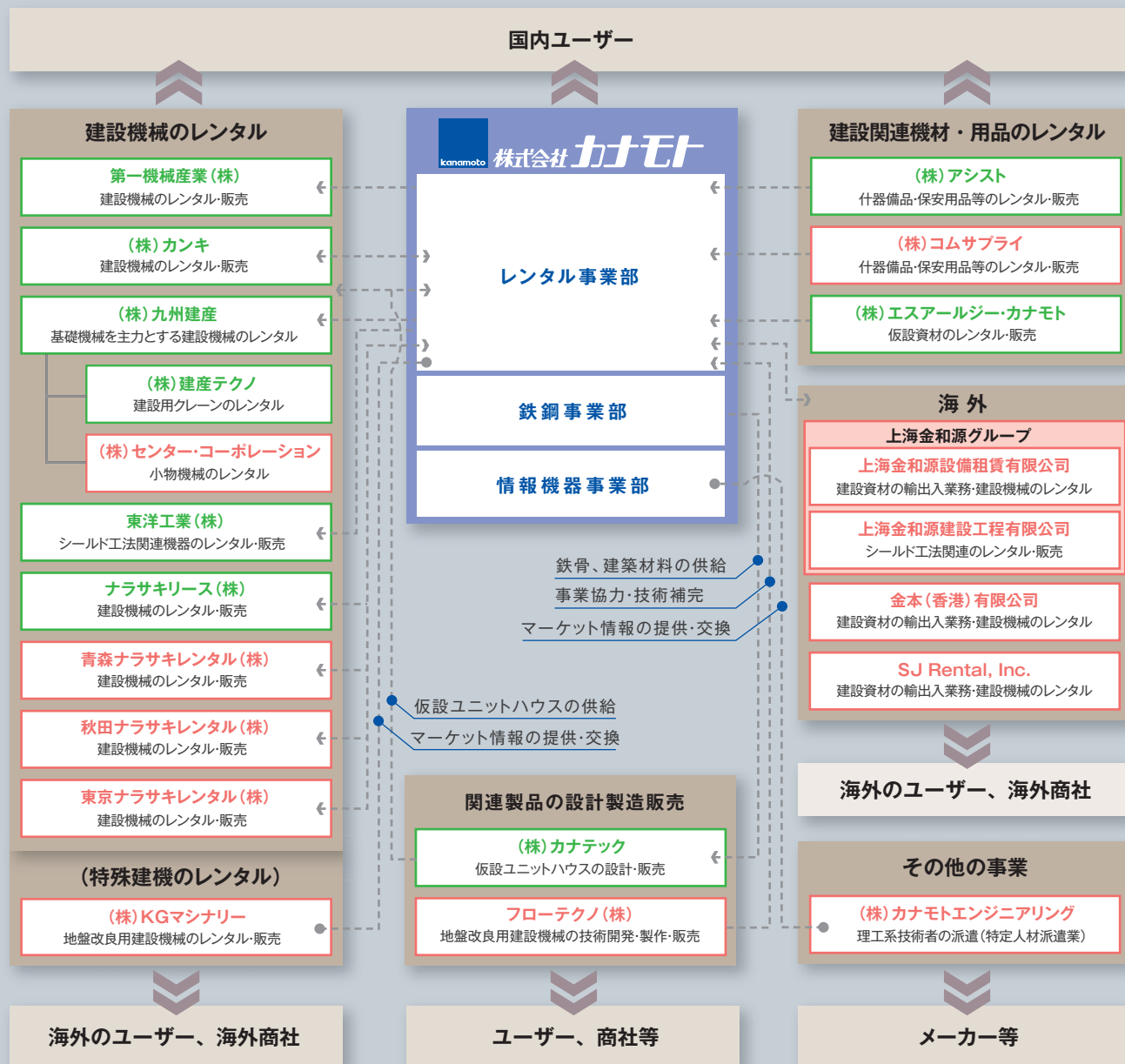
情報機器事業部門のレンタル売上は、ユーザーのコスト削減によるレンタル契約の期間延長が増加し、総じて新型機への入れ替え需要が減少したため、対前期比で11.0%減となりました。また、商品販売につきましても、レンタル資産の返却サイクルが伸びたため中古PCの売却が同14.6%減となり、売上高は4億52百万円(対前期比11.4%減)、営業利益は22百万円(同62.3%減)となりました。



(単位:百万円)

	第44期 平成20年10月期	第45期 平成21年10月期	前連結会計年度 比増減率(%)
建設関連事業	62,802	57,771	△8.0
鉄鋼関連事業	6,098	5,639	△7.5
情報通信関連・その他事業	511	452	△11.4
合 計	69,411	63,863	△8.0

カナモトアライアンス & アソシエーツ(ご参考)



(注) 非連結子会社に対して持分法は適用していません。

連結子会社
 非連結子会社等
 この色で示した部分は事業分類を表しております

②設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資は総額136億77百万円で、その内訳はレンタル用資産の購入が101億56百万円（なお、このほかに費用処理とした小額レンタル資産11億21百万円があります）、営業所の新設・移転・増設など社用資産投資額が23億99百万円です。

【当企業集団における主な事業所の新設】

株式会社カナモト

津軽ダム営業所（青森県中津軽郡西目屋村） 矢板営業所（栃木県さくら市）
相馬営業所（福島県相馬郡新地町） 野田集約センター（千葉県野田市）
大阪中央営業所（大阪府大阪市） 仙台西営業所（宮城県仙台市）
米沢営業所（山形県米沢市） 南陽営業所（山形県南陽市）

【当企業集団における主な事業所の閉鎖】

株式会社カナモト

横浜港北営業所（神奈川県横浜市） 横浜機械センター（神奈川県横浜市）
旭川1条通東店（北海道旭川市） 北港機械センター（大阪府大阪市）

③資金調達の状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額50億円の貸出コミットメント契約を締結しております。

④事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、平成21年9月1日を合併期日として、非連結子会社でありましたキョクトーリース株式会社を吸収合併いたしました。また、株式会社建産福岡（連結子会社）は平成20年11月1日付、株式会社建産テクノ（連結子会社）は平成21年9月1日付で株式会社九州建産を存続会社として吸収合併いたしました。

⑦他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は北海道地区での一層のシェア拡大を図るため、新たに平成21年4月13日付でナラサキリース株式会社の株式221,000株を取得し同社は当社の子会社となりました。さらに平成21年6月末日までに同社の株式20,000株を追加取得（議決権比率97.1% 連結子会社）しました。

⑧コンプライアンスと内部統制

当社では社会的要請に適切に組織を形成するため、コンプライアンスに関する規範となる「倫理規程」を定め、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、全社を挙げて法令・倫理規程遵守の体制を整備するとともに、これに準拠した組織運営を図るよう周知徹底しております。また、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生、または発生する恐れが生じた場合の適切な対応と再発防止策を講じるため、「有事対応マニュアル（コンティンジェンシー・プラン）」を策定しております。

このほか、コンプライアンス委員会事務局からカナモトグループ各社にコンプライアンス通信を発行し法令遵守の啓発を図ったほか、内部統制推進室による指導及び教育、安全衛生室による安全教育プログラムを実施いたしました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第42期 (平成18年10月期)	第43期 (平成19年10月期)	第44期 (平成20年10月期)	第45期 (当連結会計年度) (平成21年10月期)
売上高 (百万円)	68,023	68,626	69,411	63,863
当期純利益 (百万円)	1,742	3,035	644	△1,158
1株当たり当期純利益 (円)	57.41	92.40	19.61	△35.28
総資産 (百万円)	86,815	85,155	91,741	96,435
純資産 (百万円)	38,051	39,973	38,202	36,541
1株当たり純資産額 (円)	1,155.22	1,216.98	1,155.47	1,102.51

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の 議決権比率 (%)	主要な事業内容
株式会社アシスト	136	100.00	建設用保安用品のレンタル
株式会社エスアールジー・カナモト	100	93.33	建設用仮設資材のレンタル
株式会社カナテック	100	100.00	仮設ユニットハウスの設計・販売
第一機械産業株式会社	20	100.00	建設機械のレンタル
株式会社カンキ	99	87.74	建設機械のレンタル
株式会社九州建産	70	61.54	建設機械のレンタル
東洋工業株式会社	31	100.00	シールド工法関連機器のレンタル・販売
ナラサキリース株式会社	228	97.18	建設機械のレンタル

(注) 株式会社建産テクノ(連結子会社)は平成21年9月1日付で株式会社九州建産を存続会社として吸収合併しました。

(4) 対処すべき課題

当社グループの収益は、建設業を主力ユーザーとするレンタルサービスを展開していることから、国内建設設備動向に左右されやすい体質を有します。今後も国内建設投資の大きな伸び、回復は期待できず、当社グループにとっても厳しい外部環境が続くと思われませんが、企業体質改善の絶好期と捉え、以下の諸問題をクリアして強靱な営業体制を構築していきます。

①人材育成と、グループ、アライアンスの強化

業者間の競争激化による業界淘汰が促進されると想定されるため、建機レンタル業界の主導的企業としてふさわしい知識とスキルを持つ社員育成に努めるほか、当社グループ企業内の連携強化はもちろんのこと、異なる営業領域のアライアンス提携企業を拡大して収益創出に努力します。

②財務戦略の強化

レンタル用資産購入等の設備計画を踏まえつつ、資金調達の弾力化を図るとともに、資産の流動化等も取り入れ資金効率の改善を図りながら、極力、有利子負債の圧縮を推し進め、財務内容の改善に努めてまいります。

③コスト削減の継続

徹底したベンチマーク制度による資産導入を実施し、資産運用方針に基づくメンテナンスコストの適正化を実現することで資産価値の維持を図ります。

④海外拠点管理の強化

海外展開の推進に合わせ、営業面の強化はもちろん、資産管理、業績管理等の管理体制の強化に努めてまいります。そのための人材配置、人材育成の体制を早急に構築していきます。

(5) 主要な事業内容 (平成21年10月31日現在)

事業内容	主な取扱商品
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型钢、鋼板、丸棒等鉄鋼製品
情報通信関連・その他事業	コンピュータ及び周辺機器

(6) 主要な営業所及び工場 (平成21年10月31日現在)

当社本社 札幌市中央区大通東3丁目1番地19

■地域別事業所数 (非営業部門は除く)

地域名	レンタル事業部		鉄鋼事業部		情報機器事業部	
	当社単独	連結子会社	当社単独	連結子会社	当社単独	連結子会社
北海道	56	35	3	0	0	0
東北	49	2	0	0	0	0
関東	29	4	0	0	1	0
中部	17	0	0	0	0	0
近畿	4	11	0	0	0	0
中国	1	0	0	0	0	0
四国	1	0	0	0	0	0
九州	0	28	0	0	0	0
合計	237		3		1	

拠点ネットワーク

ご参考

計283営業所

■ レンタル事業部 (157拠点) ● 鉄鋼事業部 (3拠点) ▲ 情報機器事業部 (1拠点)

カナモト アライアンスグループ

連結子会社

- 株式会社アシスト (9拠点)
- 株式会社エスアールジー・カナモト (4拠点)
- 株式会社カナテック (9拠点)
- 第一機械産業株式会社 (8拠点)
- 株式会社カンキ (10拠点)
- 株式会社九州建産 (19拠点)
- 東洋工業株式会社 (4拠点)
- ナラサキリース株式会社 (17拠点)

非連結子会社

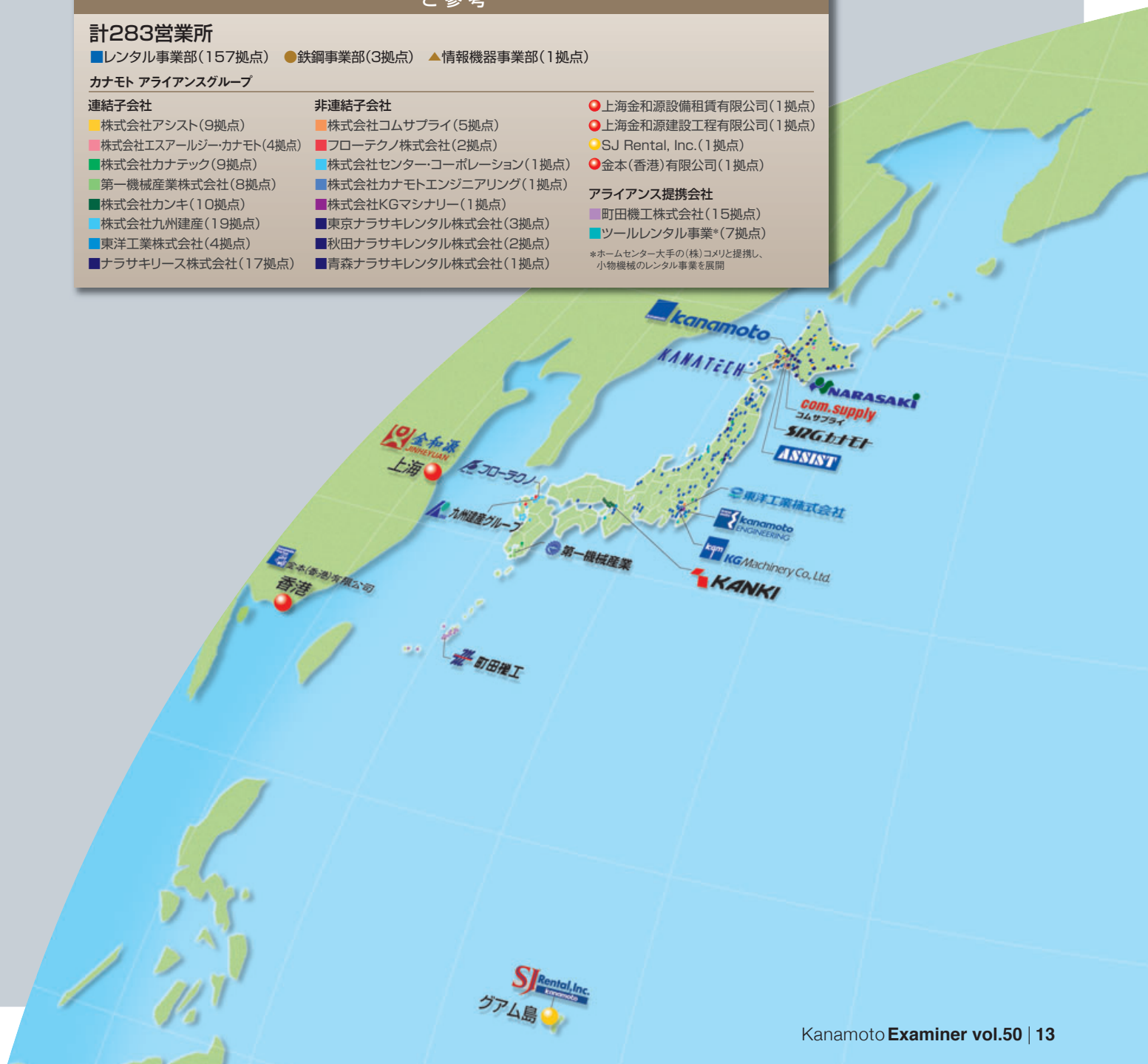
- 株式会社コムサプライ (5拠点)
- フローテクノ株式会社 (2拠点)
- 株式会社センター・コーポレーション (1拠点)
- 株式会社カナモトエンジニアリング (1拠点)
- 株式会社KGマシナリー (1拠点)
- 東京ナラサキレンタル株式会社 (3拠点)
- 秋田ナラサキレンタル株式会社 (2拠点)
- 青森ナラサキレンタル株式会社 (1拠点)

- 上海金和源設備租賃有限公司 (1拠点)
- 上海金和源建設工程有限公司 (1拠点)
- SJ Rental, Inc. (1拠点)
- 金本(香港)有限公司 (1拠点)

アライアンス提携会社

- 町田機工株式会社 (15拠点)
- ツールレンタル事業* (7拠点)

*ホームセンター大手の(株)コメリと提携し、小物機械のレンタル事業を展開



(7) 使用人の状況 (平成21年10月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

	使用人数
建設関連事業	1,610
鉄鋼関連事業	20
情報通信関連・その他事業	14
全社 (共通)	133
合計	1,777

(注) 1. 使用人数は就業人員であり、パート及び嘱託社員は含んでおりません。
 2. 連結子会社の増加等により、使用人数は前連結会計年度末に比べ106名増加しております。
 3. 全社 (共通) として、記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,330名	40名増	35.6歳	9.3年

(注) 使用人数は就業人員であり、パート及び嘱託社員は含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況 (平成21年10月31日現在)

借入先	借入金残高 (百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,880
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,620
株式会社みずほコーポレート銀行	3,910
株式会社三井住友銀行	2,380
株式会社北洋銀行	2,315
株式会社北海道銀行	2,205
農林中央金庫	1,770
北海道信用農業協同組合連合会	1,755
株式会社七十七銀行	1,085
株式会社第四銀行	1,015

(9) その他の企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (平成21年10月31日現在)

①発行可能株式総数	130,000,000株
②発行済株式の総数	32,872,241株
③株主数	4,140名

④大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,879	5.72
オリックス株式会社	1,628	4.96
金本太中	1,200	3.65
金本三郎	1,142	3.48
株式会社小松製作所	950	2.89
カナモトキャピタル株式会社	915	2.79
株式会社北海道銀行	888	2.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	833	2.54
東京海上日動火災保険株式会社	802	2.44
株式会社北洋銀行	763	2.32

(注) 持株比率は自己株式(34,385株)を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況 (平成21年10月31日現在)

① 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	金本 寛中	株式会社エスアールジー・カナモト代表取締役会長 上海金和源設備租賃有限公司董事長 上海金和源建設工程有限公司董事長
取 締 役	卯辰 伸人	経理部長兼情報システム部兼事務センター管掌
取 締 役	金本 哲男	営業統括本部長兼レンタル事業部長 東洋工業株式会社代表取締役社長
取 締 役	成田 仁志	業務部長 株式会社カナテック代表取締役社長
取 締 役	平田 政一	レンタル事業部副事業部長兼特販事業部長兼品質保証室長
取 締 役	北方 敬一	情報機器事業部長兼事業開発部長 株式会社カンキ代表取締役社長
取 締 役	磯野 浩之	総務部長兼社長室長
取 締 役	金本 龍男	レンタル事業部北海道地区統括部長 株式会社エスアールジー・カナモト代表取締役社長 ナラサキリース株式会社代表取締役社長
取 締 役	長崎 学	レンタル事業部東北地区統括部長兼新潟富山ブロック長
取 締 役	麻野 裕一	債権管理部長兼監査室長兼法務室長
取 締 役	棕梨 直樹	営業統括本部本部長補佐兼海外事業室長
取 締 役	岡本 雅之	オリックス株式会社常務執行役
取 締 役	袴田 美智也	
常 勤 監 査 役	奥村 敏三	
常 勤 監 査 役	澤田 紳六	
常 勤 監 査 役	金本 栄中	
監 査 役	橋本 昭夫	弁護士
監 査 役	辻 清宏	税理士
監 査 役	大津 秀人	株式会社北洋銀行監査役
監 査 役	直井 皖	公認会計士

- (注) 1. 取締役岡本雅之氏及び取締役袴田美智也氏は社外取締役であります。
 2. 監査役橋本昭夫氏及び監査役辻清宏氏、監査役大津秀人氏並びに監査役直井皖氏は社外監査役であります。
 3. 監査役辻清宏氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 4. 監査役直井皖氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 5. 平成21年1月29日開催の第44回定時株主総会において監査役鎌田信知氏は辞任いたしました。

②取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役(うち社外取締役)	14(2)	90(-)
監査役(うち社外監査役)	8(5)	35(3)
合 計	22(7)	126(3)

- (注)1.取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2.取締役の報酬限度額は、平成3年1月24日開催の第26回定時株主総会決議において年額240百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 3.監査役の報酬限度額は、平成19年1月26日開催の第42回定時株主総会決議において年額50百万円以内と決議いただいております。
 4.当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を支給額に含んでいます。
 5.上記のほか、平成21年1月29日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対し、同総会決議に基づき、役員退職慰労金17百万円を支給しております。

③社外役員に関する事項

イ. 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

取締役岡本雅之氏はオリックス株式会社の常務執行役員を兼務しております。なお、オリックス株式会社は当社の株主であり、当社はオリックス株式会社との間に定常的な商取引の関係があります。

ロ. 他の会社の社外役員の兼任状況

監査役大津秀人氏は株式会社北洋銀行の常勤監査役を兼務しております。当社は株式会社北洋銀行と通常の銀行取引の関係があります。

ハ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

二. 当事業年度における活動状況

区 分	氏 名	活 動 状 況
取 締 役	岡 本 雅 之	当事業年度開催の取締役会7回のうち1回に出席しており、議案及び審議に関し必要な助言・提言を適宜行っております。
取 締 役	袴 田 美 智 也	当事業年度開催の取締役会にはすべて出席しており、議案及び審議に関し必要な助言・提言を適宜行っております。
監 査 役	橋 本 昭 夫	当事業年度開催の取締役会7回のうち5回に、また、監査役会にはすべて出席しており、主に弁護士としての専門的見地から必要な助言・提言を適宜行っております。
監 査 役	辻 清 宏	当事業年度開催の取締役会7回のうち6回に、また、監査役会にはすべて出席しており、主に税理士としての専門的見地から必要な助言・提言を適宜行っております。
監 査 役	大 津 秀 人	平成21年1月29日就任以降に開催の取締役会、また、監査役会にはすべて出席しており、長年の金融機関勤務経験及び他社における常勤監査役としての経験から必要な助言・提言を適宜行っております。
監 査 役	直 井 院	平成21年1月29日就任以降に開催の取締役会5回のうち4回に、また、監査役会5回のうち4回に出席しており、主に公認会計士としての専門的見地から必要な助言・提言を適宜行っております。

(注)上記の他、意思決定の迅速化を図るため会社法第370条の規定に基づき書面決議を24回実施しております。

ホ. 当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

(4) 会計監査人の状況

①名称

新日本有限責任監査法人

②報酬等の額

	支払額（百万円）
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	38
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	41

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③非監査業務の内容

当社は財務報告に係る内部統制システムの運用及び評価にあたり、新日本有限責任監査法人より助言業務を受けております。

④会計監査人の解任または不再任の決定方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は企業理念として「倫理規程」を定め、これをコンプライアンスに関する規範とします。社長を委員長とするコンプライアンス委員会の下、全社を挙げて法令・倫理規程遵守の体制を整備するとともに、当社の企業理念、社員行動基準を集約したハンドブックを作成し、全役職員に配布することでコンプライアンス精神の浸透を図ります。また、相談・通報制度として、窓口を社内のみならず社外にも設置し、社員等からの相談・通報を直接受けた際は、問題の早期解決を図りつつ、通報者の秘密を厳守するとともに、通報者が不利益を被ることがないよう万全の体制を期します。なお、重要な法的課題に対しては社長直轄の諮問機関として法務室を設置し、意思決定において適法な判断を行うことができる体制を整えています。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は法令及び社内定める文書取扱規程、文書保存規程に則り文書等の保存を行います。また、情報の管理は内部情報管理規程及び一般情報管理規程に沿い、個人情報には当社の個人情報保護規程及び個人情報保護マニュアルに沿って対応します。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は各部門が所管業務に付随するリスクを認識、評価する仕組みを整備し、事前に予防する体制を構築します。各部門の権限と責任を明確にし、取締役会の下、組織横断的にリスク管理の状況を監督し、新たなリスクを発見できる体制を構築します。また、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生、または発生する恐れが生じた場合は、「有事対応マニュアル（コンティンジェンシー・プラン）」に基づき適切に対応するとともに、再発防止策を講じます。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定、経営戦略・事業計画の執行及び監視に関する意思決定を機動的に行います。経営計画は、次期事業年度及び中期の予算を立案し、具体的数値に基づいた全社的な目標を各部門の責任者に明示します。各部門では部門目標を設定し、達成に向けて進捗管理と具体的施策を実行します。また、当社は経営の意思決定の迅速化を図りつつ、監督責任と執行責任を明確化するため執行役員制度を導入し、各執行役員は取締役会から示された経営計画の達成を担うものとします。取締役の任期は1年とし、変化の厳しい経営環境に迅速に対応するものとします。

⑤会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社の倫理規程をグループ各社へ準用するよう求め、そこで規定されるコンプライアンス委員会や相談・通報制度の対象範囲をグループ企業全体に広げ、業務の適正化が行き渡るようにします。

また、当社及び関係会社は金融商品取引法の定めに従い、良好な統制環境を保持しつつ、全社的な内部統制及び決算財務報告に係る内部統制並びに業務プロセスの統制活動を強化し、適正かつ有効な評価ができるよう内部統制システムを構築し、かつ適正な運用を行っていくものとします。なお、財務報告に係る内部統制において、各組織（者）は以下の役割を確認します。

- (1) 経営者は、組織のすべての活動において最終的な責任を有しており、本基本方針に基づき内部統制を整備・運用します。
- (2) 取締役会は、経営者の内部統制の整備及び運用に対して監督責任を有しており、財務報告とその内部統制が確実に実行しているか経営者を監視、監督します。
- (3) 監査役は、独立した立場から、財務報告とその内部統制の整備及び運用状況を監視、検証します。
- (4) 内部統制監査部門は、内部統制監査規程に則り、当社及び関係会社における財務報告に係る内部統制の有効性について経営者に代わり独立した立場で客観的に評価し、必要に応じてその改善、是正に関する提言とともに経営者並びに取締役会に報告します。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要があれば監査役スタッフを置くこととします。監査役が指定する期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとします。

⑦前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

使用人の人事（任命・異動・評定）については、監査役の同意を得るものとします。

⑧取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役に対する監査を行うため取締役会に出席し、その他重要な意思決定や業務執行状況の把握のため、主要な会議や委員会へも出席します。取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告します。常勤監査役は稟議書の回覧を受け、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることができます。また、監査役は代表取締役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題や監査上の重要事項について意見交換をします。監査室は監査終了後すみやかに、内部監査の監査結果について、代表取締役並びに監査役に監査報告書を提出します。なお、監査役及び監査室は、会計監査人や弁護士など外部の専門家と、情報の交換を行うなど連携を図っていくものとします。

⑨ 反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、「倫理規程」の中で、社会の秩序や安全並びに企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力や個人・団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の取引や関係を遮断し、一切関わらないこととする旨を定め、対応部署において外部専門機関などから情報を収集するとともに、社内研修など社員教育に努めるものとします。また、有事の際には、所轄警察署、顧問弁護士等と連携し、組織的に反社会的勢力からの不当要求を遮断、排除するものとします。

(6) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

(7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

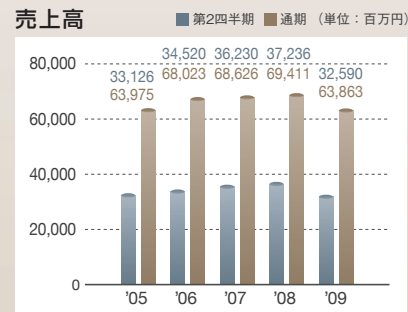
利益配分は、できる限り安定的な利益還元を堅持することを基本としております。これまで配当性向30%以上を目標に据えておりましたが、昨今の事業環境の悪化から利益水準が落ち込んでおり、実質的な配当性向との乖離が大きくなっております。そこで、基本的には配当性向30%以上の目標を堅持いたしますが、当面は現在の配当額を目標といたします。具体的には中間配当10円、期末配当10円の1株当たり年間配当20円を維持継続できるよう努力いたします。また、内部留保金は、将来の収益の源泉となるレンタル資産等の設備投資ならびに株主資本充実に充てるほか、資本政策を機動的に行えるよう自己株式買入れの体制も整えております。

連結損益計算書

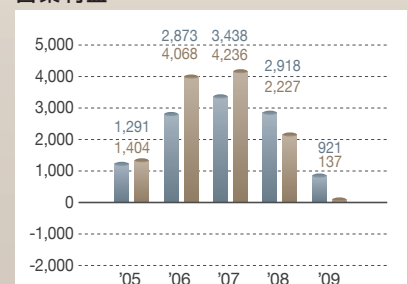
	第45期 (2008.11.1 ~2009.10.31)	第44期 (2007.11.1 ~2008.10.31)
(単位:千円)		
① 売上高	63,863,989	69,411,755
売上原価	46,914,021	50,803,574
売上総利益	16,949,968	18,608,180
販売費及び一般管理費	16,812,650	16,380,327
② 営業利益	137,317	2,227,853
営業外収益	396,921	410,193
受取利息・配当金	83,291	137,650
受取賃貸料	52,436	71,105
受取保険金	42,800	70,528
受取報奨金	5,621	7,204
負ののれん償却額	69,831	—
その他	142,939	123,703
営業外費用	757,065	609,918
支払利息	455,700	375,799
手形売却損	57,012	80,074
その他	244,351	154,043
② 経常利益または経常損失(△)	△222,825	2,028,128
特別利益	64,487	73,397
固定資産売却益	3,742	23,031
貸倒引当金戻入益	32,606	44,384
その他	28,138	5,981
特別損失	995,274	223,287
固定資産除売却損	107,659	81,837
減損損失	312	490
貸倒引当金繰入額	73,809	20,785
投資有価証券評価損	435,945	54,978
投資損失引当金繰入額	287,897	—
その他	89,650	65,195
税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失(△)	△1,153,612	1,878,238
法人税、住民税及び事業税	223,620	1,159,368
法人税等調整額	△285,228	△7,858
少数株主利益	66,493	82,689
③ 当期純利益または当期純損失(△)	△1,158,497	644,038

ご参考

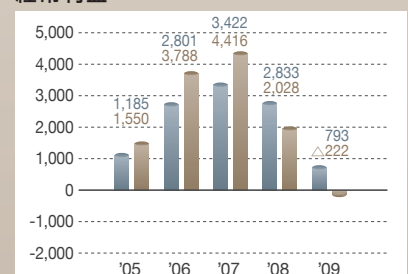
売上高



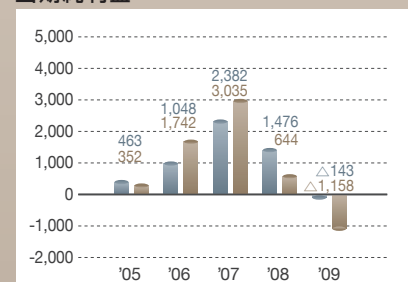
営業利益



経常利益



当期純利益



Point

- ①世界的な景気後退の影響で建設需要が減退したことに加え、レンタル単価の下落もありレンタル売上高が伸び悩んだことと、中古建機販売についても、レンタル資産戦略を考慮して売却を抑制したことから、売上高は対前期比8.0%減となりました。
- ②売上高の減少による利益率の悪化から、営業利益は対前年同期比93.8%減の1億37百万円、経常利益は、2億22百万円の損失(前年同期は20億28百万円の経常利益)となりました。
- ③特別損失として、保有する株式の株価下落に伴い投資有価証券評価損を計上したほか、一部の非連結子会社の株式及び貸付金に対し、より保守的な判断に基づき引当金を計上したことから、11億58百万円の当期純損失(前年同期は6億44百万円の当期純利益)となりました。

■ 連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：千円)

	第45期 (2009.10.31現在)	第44期 (2008.10.31現在)
流動資産	31,363,829	35,557,032
現金及び預金	12,345,028	14,070,345
受取手形及び売掛金	14,388,250	15,297,757
有価証券	1,800,000	3,700,000
たな卸資産	—	956,322
商品及び製品	643,091	—
未成工事支出金	38,326	—
原材料及び貯蔵品	140,857	—
建設機材	1,011,437	874,680
前払費用	448,186	414,150
未取還付法人税等	355,911	—
繰延税金資産	261,523	256,893
その他	407,179	513,296
貸倒引当金	△475,964	△526,414
固定資産	65,071,202	56,184,266
有形固定資産	58,517,812	49,919,031
④ レンタル用資産	19,261,559	12,257,517
建物	7,254,283	5,816,277
構築物	1,353,592	1,084,653
機械及び装置	863,459	746,544
車輛運搬具	26,117	22,037
工具器具及び備品	310,746	232,889
土地	29,448,053	29,075,816
⑤ 建設仮勘定	—	683,294
無形固定資産	865,989	727,316
のれん	542,304	557,260
その他	323,684	170,056
投資その他の資産	5,687,400	5,537,917
投資有価証券	3,218,486	2,847,982
出資金	10,807	9,777
長期前払費用	91,609	120,646
保険積立金	31,508	42,560
繰延税金資産	1,286,857	1,054,883
その他	2,266,006	2,379,810
貸倒引当金	△929,977	△917,742
投資損失引当金	△287,897	—
資産合計	96,435,031	91,741,299

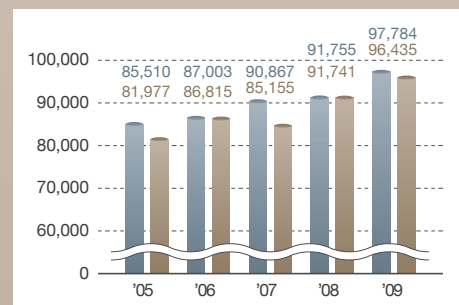
ご参考

Point

- ④ 従来ファイナンスリースを用いて導入していたレンタル用資産を、直接購入及び割賦等での導入に変更したことなどによって、レンタル用資産が増加しました。
- ⑤ 浜松町Kビル(東京事業本部)などの竣工により、減少しました。

総資産

■ 第2四半期 ■ 通期 (単位：百万円)



■ 連結株主資本等変動計算書 第45期(2008.11.1~2009.10.31)

(単位:千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年10月31日残高	9,696,717	10,960,869	17,149,945	△22,729	37,784,803	162,358	162,358	255,143	38,202,305
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△656,796		△656,796		—		△656,796
当期純損失			△1,158,497		△1,158,497		—		△1,158,497
自己株式の取得				△1,188	△1,188		—		△1,188
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						73,245	73,245	82,786	156,031
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	△1,815,293	△1,188	△1,816,481	73,245	73,245	82,786	△1,660,450
平成21年10月31日残高	9,696,717	10,960,869	15,334,652	△23,917	35,968,321	235,603	235,603	337,929	36,541,854

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 9社
- ・連結子会社の名称
 - 株式会社アシスト
 - 株式会社エスアールジー・カナモト
 - 株式会社カナテック
 - 第一機械産業株式会社
 - 株式会社カンキ
 - 株式会社九州建産
 - 株式会社建産テクノ(当連結会計年度に株式会社九州建産と合併しております。)
 - 東洋工業株式会社
 - ナラサキリース株式会社

②非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 12社
- ・非連結子会社の名称
 - 株式会社コムサプライ
 - フローテクノ株式会社
 - 株式会社センター・コーポレーション
 - 株式会社カナモトエンジニアリング
 - SJ Rental, Inc.
 - 上海金和源設備租賃有限公司
 - 上海金和源建設工程有限公司
 - 株式会社K G マシナリー
 - 青森ナラサキレンタル株式会社
 - 秋田ナラサキレンタル株式会社
 - 東京ナラサキレンタル株式会社
 - 金本(香港)有限公司
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・会社等の名称 | 株式会社コムサプライ
フローテクノ株式会社
株式会社センター・コーポレーション
株式会社カナモトエンジニアリング
SJ Rental, Inc.
上海金和源設備租賃有限公司
上海金和源建設工程有限公司
株式会社K G マシナリー
青森ナラサキレンタル株式会社
秋田ナラサキレンタル株式会社
東京ナラサキレンタル株式会社
金本(香港)有限公司 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・持分法を適用しない理由 | 非連結子会社12社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 |

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

株式会社建産福岡は、平成20年11月1日付で株式会社九州建産と合併したため連結の範囲から除いております。また、ナラサキリース株式会社は、平成21年4月13日付で同社の株式を取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社カンキ以外の連結子会社のうち、ナラサキリース株式会社の決算日は9月30日、その他の連結子会社は8月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、各社決算日現在の計算書類を使用し、連結会計年度末との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ. 有価証券
 - その他有価証券
 - ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ロ. 建設機材の減価償却の方法
 - 購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額によっております。

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品及び製品 後入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・未成工事支出金 個別法による原価法
- ・原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産
(リース資産を除く)

レンタル用資産は定額法、その他の資産は定率法
ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物附属設備を除く建物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

レンタル用資産 2年～16年
建物 2年～50年

(追記情報)

当社及び国内連結子会社の機械及び装置（レンタル用資産として計上しているものを含む）については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に当連結会計年度より耐用年数を変更しております。

これにより、営業利益が62,524千円増加しており、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額減少しております。

ロ. 無形固定資産
(リース資産を除く)

定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時において一括償却しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

第45期連結注記表

- ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ホ. 投資損失引当金 子会社株式等で減損処理とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。

④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤重要なヘッジ会計の方針

- イ. ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。
- ハ. ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。
- ニ. ヘッジの有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、発生日以降5年間で均等償却し、僅少なものについては発生年度に全額償却しております。

(8) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更**棚卸資産の評価に関する会計基準の適用**

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

建設機材の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来、建設機材の減価償却方法については定率法によっておりましたが、当連結会計年度から定額法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度よりレンタル用資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、同じくレンタル収益の獲得に寄与する建設機材についても、建設機材から獲得されるレンタル収益が、建設機材の使用期間にわたって平均的に発生することから、収益に対応する費用も定額で認識し、費用収益の対応を図り、期間損益計算をより適正に算定するために行ったものであります。

この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の売上原価が74,180千円減少し、売上総利益、営業利益は同額増加しており、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額減少しております。

レンタル用資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来、レンタル用資産の減価償却方法について定率法によっておりましたが、当連結会計年度から定額法に変更いたしました。この変更は、レンタル用資産の取得方法をリース契約から購入へ変更したことで購入規模が増大し、レンタル用資産の金額的重要性が増加したことを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、レンタル用資産から獲得されるレンタル収益が、レンタル用資産の使用期間にわたって平均的に発生することから、収益に対応する費用も定額で認識し、費用収益の対応を図り、期間損益計算をより適正に算定するために行ったものであります。

この結果、従来の方法と比較して、売上原価が2,697,551千円減少し、売上総利益、営業利益が同額増加しており、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」[企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)]及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」[企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)]を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響はありません。

(9) 連結貸借対照表の表示方法の変更

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ662,924千円、147,054千円、146,343千円であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産	現金及び預金	15,000千円
	建物	113,548千円
	レンタル用資産	115,108千円
	土地	838,422千円
②担保に係る債務	短期借入金	489,966千円
	長期借入金	544,128千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 52,792,499千円

(3) 偶発債務

従業員の銀行借入に対し債務保証を行っております。

株式会社三菱東京UFJ銀行ほか 34,788千円

非連結子会社の借入債務に対し債務保証を行っております。

フローテクノ株式会社 100,000千円

株式会社KGマシナリー 29,050千円

上海金和源設備租賃有限公司 10,000千人民元
(133,900千円)

上海金和源建設工程有限公司 57,800千人民元
(773,942千円)

非連結子会社の割賦支払に対する債務保証を行っております。

SJ Rental, Inc. 1,945千米ドル
(177,884千円)

株式会社KGマシナリー 66,439千円

非連結子会社のファイナンス・リース債務に対し債務保証を行っております。

上海金和源設備租賃有限公司 118,033千人民元
(1,580,468千円)

上海金和源建設工程有限公司 93,099千人民元
(1,246,603千円)

(4) 受取手形割引高 133,744千円

(5) 債権譲渡契約に基づく債権流動化

債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。

受取手形 5,126,484千円

なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,321,551千円含まれております。

3. 連結損益計算書に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
北海道苫小牧市	遊休資産	土地

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(312千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地312千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	32,872千株	－千株	－千株	32,872千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	30千株	3千株	－千株	34千株

(注) 自己株式の数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項**① 配当金支払額等**

イ. 平成20年12月26日開催取締役会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	328,413千円
・ 1株当たり配当金額	10円
・ 基準日	平成20年10月31日
・ 効力発生日	平成21年 1月30日

ロ. 平成21年6月5日開催取締役会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	328,382千円
・ 1株当たり配当金額	10円
・ 基準日	平成21年 4月30日
・ 効力発生日	平成21年 7月13日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成21年12月29日開催取締役会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	328,378千円
・ 1株当たり配当金額	10円
・ 基準日	平成21年10月31日
・ 効力発生日	平成22年 1月29日

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,102円51銭
(2) 1株当たり当期純損失	35円28銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. その他の注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

株式会社カナモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴口 幹男 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤揮誉浩 (印)
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社カナモトの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度よりレンタル用資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

個別損益計算書

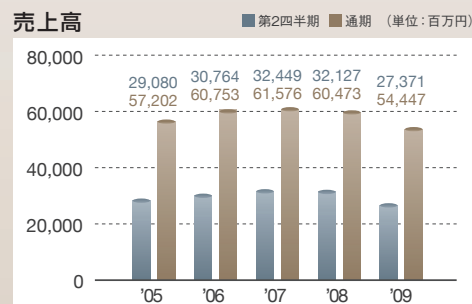
	第45期 (2008.11.1 ~2009.10.31)	第44期 (2007.11.1 ~2008.10.31)
(単位:千円)		
売上高	54,447,875	60,473,981
売上原価	41,026,530	44,871,826
売上総利益	13,421,344	15,602,154
販売費及び一般管理費	13,004,176	13,140,777
営業利益	417,168	2,461,376
営業外収益	425,231	456,810
受取利息・配当金	69,365	107,086
有価証券利息	19,852	31,369
投資有価証券売却益	—	967
受取賃貸料	156,811	182,386
受取報奨金	5,372	4,462
その他	173,829	130,539
営業外費用	670,337	548,991
支払利息	403,314	347,058
手形売却損	53,098	74,968
その他	213,924	126,964
経常利益	172,062	2,369,196
特別利益	223,265	186,973
固定資産売却益	89	5,354
貸倒引当金戻入益	360	19,258
投資損失引当金戻入益	41,416	158,757
関係会社債務保証損失引当金戻入益	170,594	—
その他	10,806	3,602
特別損失	1,327,782	1,315,999
固定資産除売却損	73,668	60,103
減損損失	312	490
投資有価証券評価損	435,945	54,978
投資事業組合出資金運用損	4,215	21,221
① 関係会社貸倒引当金繰入	478,631	761,175
関係会社債務保証損失引当金繰入	—	377,216
貸倒引当金繰入	—	20,785
投資損失引当金繰入	287,897	—
その他	47,111	20,026
税引前当期純利益または 税引前当期純損失(△)	△932,454	1,240,170
法人税、住民税及び事業税	143,244	983,680
法人税等調整額	△15,575	73,021
当期純利益または当期純損失(△)	△1,060,122	183,467

Point

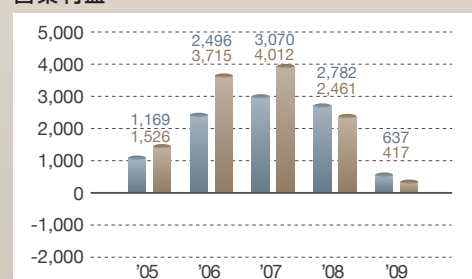
①一部連結子会社及び非連結子会社に対する貸付金に対して、一層の保守的な判断に基づき関係会社貸倒引当金478百万円を繰り入れました。

ご参考

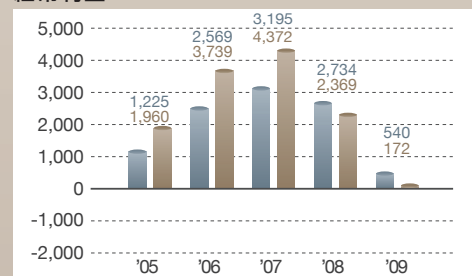
売上高



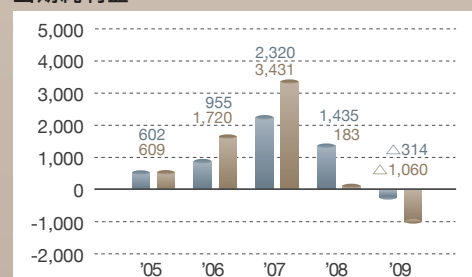
営業利益



経常利益



当期純利益



第45期計算書類

個別貸借対照表

【資産の部】

(単位：千円)

	第45期 (2009.10.31現在)	第44期 (2008.10.31現在)
流動資産	26,551,740	30,121,614
現金及び預金	10,728,117	12,189,646
受取手形	2,273,263	2,106,194
売掛金	9,771,824	10,537,290
有価証券	1,800,000	3,700,000
商品	—	259,968
商品及び製品	248,457	—
未成工事支出金	38,326	147,054
貯蔵品	—	72,526
原材料及び貯蔵品	78,659	—
建設機材	753,499	616,935
前払費用	251,002	221,130
繰延税金資産	199,932	235,290
その他	759,204	446,955
貸倒引当金	△350,548	△411,379
固定資産	61,987,302	55,279,166
有形固定資産	53,133,499	47,001,488
② レンタル用資産	16,092,580	10,938,263
建物	6,651,547	5,427,160
構築物	1,241,822	1,017,436
機械及び装置	819,311	725,396
車輛運搬具	6,578	1,750
工具器具及び備品	280,562	208,736
土地	28,041,096	27,999,448
建設仮勘定	—	683,294
無形固定資産	262,000	142,746
のれん	14,400	21,600
その他	247,600	121,146
投資その他の資産	8,591,802	8,134,931
投資有価証券	2,568,472	2,272,537
関係会社株式	3,945,528	3,510,688
出資金	8,107	8,107
関係会社長期貸付金	1,941,287	1,386,742
破産、更生債権等	233,866	326,114
長期前払費用	53,850	67,129
保険積立金	17,528	32,496
繰延税金資産	1,236,656	1,233,325
その他	895,997	989,664
貸倒引当金	△1,656,326	△1,285,210
投資損失引当金	△653,144	△406,663
資産合計	88,539,042	85,400,780

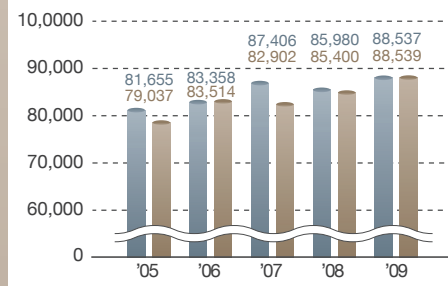
ご参考

Point

② レンタル用資産の調達を直接購入及び割賦等に切り替えたことなどによって増加しております。

総資産

■ 第2四半期 ■ 通期 (単位：百万円)



ご参考

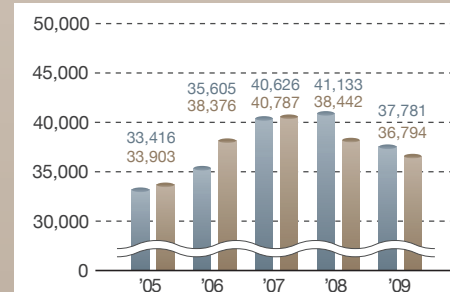
Point

③ レンタル用資産を割賦等で導入したため、未払金及び長期未払金の金額が増加しました。

	第45期 (2009.10.31現在)	第44期 (2008.10.31現在)
【負債の部】		
(単位:千円)		
流動負債	25,639,004	24,253,064
支払手形	8,926,198	8,492,680
買掛金	2,440,169	2,298,699
1年内返済予定の長期借入金	9,930,000	9,251,000
③ 未払金	3,384,855	2,684,135
未払費用	258,538	256,870
賞与引当金	390,137	487,359
設備関係支払手形	192,468	619,130
その他	116,638	163,187
固定負債	26,105,111	22,704,937
長期借入金	19,686,000	18,334,000
③ 長期未払金	4,861,786	2,891,152
退職給付引当金	1,209,868	1,001,191
役員退職慰労引当金	140,833	101,376
債務保証損失引当金	206,622	377,216
負債合計	51,744,115	46,958,001
【純資産の部】		
株主資本	36,560,825	38,278,933
資本金	9,696,717	9,696,717
資本剰余金	10,960,869	10,960,869
資本準備金	10,817,389	10,817,389
その他資本剰余金	143,480	143,480
利益剰余金	15,927,156	17,644,075
利益準備金	1,375,287	1,375,287
その他利益剰余金	14,551,869	16,268,788
固定資産圧縮積立金	19,601	19,601
別途積立金	15,631,684	15,631,684
繰越利益剰余金	△1,099,417	617,502
自己株式	△23,917	△22,729
評価・換算差額等	234,101	163,845
その他有価証券評価差額金	234,101	163,845
純資産合計	36,794,927	38,442,779
負債・純資産合計	88,539,042	85,400,780

純資産

■ 第2四半期 ■ 通期 (単位:百万円)



■ 個別株主資本等変動計算書 第45期(2008.11.1~2009.10.31)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成20年10月31日残高	9,696,717	10,817,389	143,480	10,960,869	1,375,287	19,601	15,631,684	617,502	17,644,075
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				-				△656,796	△656,796
当期純損失				-				△1,060,122	△1,060,122
自己株式の取得				-					-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	△1,716,919	△1,716,919
平成21年10月31日残高	9,696,717	10,817,389	143,480	10,960,869	1,375,287	19,601	15,631,684	△1,099,417	15,927,156

(単位:千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年10月31日残高	△22,729	38,278,933	163,845	163,845	38,442,779
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△656,796		-	△656,796
当期純損失		△1,060,122		-	△1,060,122
自己株式の取得	△1,188	△1,188		-	△1,188
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			70,255	70,255	70,255
事業年度中の変動額合計	△1,188	△1,718,107	70,255	70,255	△1,647,852
平成21年10月31日残高	△23,917	36,560,825	234,101	234,101	36,794,927

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①関係会社株式 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
- ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③建設機材
購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額によっております。
- ④たな卸資産
- ・商品及び製品 後入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）
 - ・未成工事支出金 個別法による原価法
 - ・原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 レンタル用資産は定額法、その他の資産は定率法
(リース資産を除く) ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。
- 主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|--------|
| レンタル用資産 | 2年～16年 |
| 建物 | 2年～50年 |
- (追加情報)
当社の機械及び装置（レンタル用資産として計上しているものを含む）については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に当事業年度より耐用年数を変更しております。これにより、営業利益及び経常利益が37,922千円増加しており、税引前当期純損失は、同額減少しております。
- ②無形固定資産 定額法
(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④長期前払費用 定額法

(3) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時において一括償却しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引き当てております。

⑤ 投資損失引当金

子会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。

⑥ 債務保証損失引当金

将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方針

① ヘッジ会計の方法

外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

③ ヘッジ方針

相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 重要な会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

建設機材の減価償却方法の変更

当社は、従来、建設機材の減価償却方法について定率法によっておりましたが、当事業年度から定額法に変更いたしました。この変更は、当事業年度よりレンタル用資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、同じくレンタル収益の獲得に寄与する建設機材についても、建設機材から獲得されるレンタル収益が、建設機材の使用期間にわたって平均的に発生することから、収益に対応する費用も定額で認識し、費用収益の対応を図り、期間損益計算をより適正に算定するために行ったものであります。この結果、従来の方法と比較して、売上原価が54,258千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ同額増加しており、税引前当期純損失は同額減少しております。

レンタル用資産の減価償却方法の変更

当社は、従来、レンタル用資産の減価償却方法について定率法によっておりましたが、当事業年度から定額法に変更いたしました。この変更は、レンタル用資産の取得方法をリース契約から購入へ変更したことで購入規模が増大し、レンタル用資産の金額的重要性が増加したことを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、レンタル用資産から獲得されるレンタル収益が、レンタル用資産の使用期間にわたって平均的に発生することから、収益に対応する費用も定額で認識し、費用収益の対応を図り、期間損益計算をより適正に算定するために行ったものであります。この結果、従来の方法と比較して、売上原価が2,404,546千円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益が同額増加しており、税引前当期純損失は同額減少しております。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」[企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)]及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」[企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)]を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響はありません。

(8) 貸借対照表の表示方法の変更

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、前事業年度の「商品」「貯蔵品」は、それぞれ259,968千円、72,526千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 国庫補助金による圧縮記帳累計額

機械及び装置	5,044千円
土地	3,569千円
計	8,613千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 40,526,504千円

(3) 偶発債務

従業員の銀行借入に対し債務保証を行っております。

株式会社三菱東京UFJ銀行ほか 34,788千円

連結子会社の借入債務に対し債務保証を行っております。

株式会社カンキ（債務保証損失引当金控除後） 433,877千円

非連結子会社の借入債務に対し債務保証を行っております。

フローテクノ株式会社 100,000千円

上海金和源設備租賃有限公司 10,000千人民元
(133,900千円)

上海金和源建設工程有限公司 57,800千人民元
(773,942千円)

株式会社KGMシナリー 29,050千円

非連結子会社の割賦支払いに対し債務保証を行っております。

SJ Rental, Inc. 1,945千米ドル
(177,884千円)

株式会社KGMシナリー 66,439千円

非連結子会社のファイナンス・リース債務に対し債務保証を行っております。

上海金和源設備租賃有限公司 118,033千人民元
(1,580,468千円)

上海金和源建設工程有限公司 93,099千人民元
(1,246,603千円)

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権 494,482千円

②長期金銭債権 1,941,287千円

③短期金銭債務 661,222千円

(5) 債権譲渡契約に基づく債権流動化

債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。

受取手形 5,126,484千円

なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,321,551千円含まれております。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①売上高	691,923千円
②仕入高	2,974,908千円
③営業取引以外の取引高	202,014千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
北海道苫小牧市	遊休資産	土地

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(312千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地312千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	30千株	3千株	－千株	34千株

(注) 自己株式の数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加分であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	681,423千円
退職給付引当金超過額	488,786千円
役員退職慰労引当金否認	56,896千円
賞与引当金否認	157,615千円
減価償却超過否認	322,524千円
減損損失	240,698千円
投資損失引当金否認	263,870千円
投資有価証券評価損	228,039千円
債務保証損失引当金否認	83,475千円
その他	158,354千円
繰延税金資産小計	2,681,685千円
評価性引当額	△1,086,430千円
繰延税金資産合計	1,595,255千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	158,685千円
繰延税金資産の純額	1,436,569千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

主として建設関連事業で使用するレンタル用資産に所有権移転外ファイナンス・リースを使用しております。

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
レンタル用資産	23,696,944	10,752,533	12,944,411
工具器具及び備品	9,662	5,580	4,082
合計	23,706,607	10,758,113	12,948,493

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年内	4,307,600千円
1年超	9,100,038千円
合計	13,407,638千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	4,844,575千円
減価償却費相当額	3,958,767千円
支払利息相当額	442,387千円

(4) 減価償却費の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年内	1,702,940千円
1年超	3,245,720千円
合計	4,948,660千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(追記情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者取引の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

子会社及び関連会社等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
子会社	株式会社 カンキ (注)2	神戸市 須磨区	99,000	建設機械の レンタル・ 販売	当社が 87.74%を 直接所有	5	資金の援助	貸付の実施	420,000	長期貸付金	1,120,000
							債務の保証	借入債務に対する 保証(債務保証損失 引当金控除後)	433,877	-	-
子会社	上海金和源 設備租賃 有限公司 (注)3	中国 上海市	72,456 (600千 米ドル)	建設資材の 輸出入業務・ 建設機械の レンタル	当社が 48.00%を 直接所有	2	債務の保証	借入債務に 対する保証	133,900 (10,000 千人民元)	-	-
							債務の保証	ファイナンス・ リース債務に 対する保証	1,580,468 (118,033 千人民元)	-	-
								保証料の受入	6,911	営業外収益 その他	-
子会社	上海金和源 建設工程 有限公司 (注)3	中国 上海市	45,135 (500千 米ドル)	建設機械の レンタル	当社が 48.00%を 直接所有	2	債務の保証	借入債務に 対する保証	773,942 (57,800 千人民元)	-	-
							債務の保証	ファイナンス・ リース債務に 対する保証	1,246,603 (93,099 千人民元)	-	-
								保証料の受入	4,041	営業外収益 その他	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税額が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 貸付の実施は、同社の事業計画に基づいて決定しております。

(2) 同社への貸付及び債務保証については、利息及び保証料は受け取っておりません。

(3) 長期貸付金に対し、1,120,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において420,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(4) 債務保証額に対し、206,622千円の債務保証損失引当金を計上しております。また、当事業年度において170,594千円の債務保証損失引当金戻入額を計上しております。

3. 当社は、借入債務及びファイナンス・リース債務につき債務保証を行ったものであり、同取引ではそれぞれ年率0.2%の保証料を受領しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,120円50銭
(2) 1株当たり当期純損失	32円28銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

株式会社カナモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 柴口 幹男 (印)
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 齊藤揮誉浩 (印)

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社カナモトの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第45期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度よりレンタル用資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第45期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視及び検証いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成21年12月25日

株式会社	カナモト	監査役会
常勤監査役	奥村敏三	(印)
常勤監査役	澤田紳六	(印)
常勤監査役	金本栄中	(印)
監査役	橋本昭夫	(印)
監査役	辻清宏	(印)
監査役	大津秀人	(印)
監査役	直井 暁	(印)

(注) 監査役 橋本昭夫、辻清宏、大津秀人、直井暁は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

(第45期事業報告了)

第46期(2010年10月期)の見直し

2009年の日本経済は長年続いた自民党から民主党へと政権交代がなされ、新年度予算案策定過程でも抜本的な見直しが行なわれるなど、これまでとは様相が大きく変わりました。諸外国が公共事業を主軸とした経済対策で立ち直りを見せるなか、今後の経済成長に向けた具体的な政策は示されておらず、デフレ傾向が強まり本格的な景気回復への道筋が見えない状況にあります。日銀による10兆円の量的緩和が打ち出されましたが、円高・株価安をどこまで回避できるか流動的といえます。2010年10月期も全体として成長性を見出せない不透明、不確実な1年になると考えられます。

来期の建設需要については、前政権による経済対策としての公共工事が2009年度中は見込めますが、一方で、各地のダム建設に象徴されるように進行中の大型公共工事も中止、見直しを求められるなど、現政権により2010年度以降の公共事業予算の削減は必至と思われます。また、民間設備投資もデフレによって企業収益が収

縮しているため投資意欲の回復まで至らず、民間の建設需要が大きく立ち直る期待も薄いと考えられます。当社グループの主力事業である建機レンタルも、建設需要の減退、業者間競争の激化により他の企業向けサービス同様、原価を無視した低廉化が進んでおり、レンタル依存は拡大しているものの収益にはつながり辛い厳しい経営を強いられる状況にあります。

一方、中古建機市場については、11月に入り中古建機の供給不足で海外需要を賄いきれず、市場価格も高騰してきております。世界的に中古建機需要は回復に向かっており底を脱した感があるものの、円高基調が続けば売却単価の下落を招きかねず、収益を圧迫するものと予想されます。

これら厳しい環境に対応しつつ、新しいカナモトに変わるべく新長期5ヵ年計画を策定、初年度となる2010年10月期についてはこれまでの体質改善方針を継続し、体質強化・体力温存の1年と位置付けますが、基本

的には従来戦略の継続により成長戦略を堅持します。具体的には、国内では資産、設備等の増加による原価抑制、その他経費の見直しにより可能な限り無駄を排除し体質強化を優先しながら、成果を上げている広域営業の一層の深耕に努めます。また、国内外のグループ企業は22社に拡大しておりますが、情報コンテンツの共有化を進め、グループ一丸となった営業攻勢を掛けます。順調に業容を拡大している海外事業については、これまでの上海金和源グループ、SJ Rental(米国準州グアム)に続き、金本(香港)有限公司を設立しており、次世代のカナモトの柱として、引き続き事業拡大に努力いたします。なお、上海金和源グループを2010年10月期から連結子会社といたします。

2010年10月期の収益予想ならびに新長期5ヵ年計画のターニングポイントとなる3年目、そして最終年である第50期2014年10月期の目標収益につきましては下表のとおりです。

〔第46期2010年10月期の業績予想(2009年11月1日~2010年10月31日)〕

(単位:百万円)

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
連結	通期業績予想 (2010年10月期)	67,100	1,150	710	110	3.35円
	前期通期実績 (2009年10月期)	63,863	137	△222	△1,158	△35.28円
個別	通期業績予想 (2010年10月期)	55,100	880	550	260	7.92円
	前期通期実績 (2009年10月期)	54,447	417	172	△1,060	△32.28円

〔新長期5ヵ年計画の目標収益〕

(単位:百万円)

	2012年10月期	2014年10月期
連結売上高	69,000	72,000
連結営業利益	2,900	4,300

上海建工集団が来日、当社を訪問

新型橋梁点検車「橋竜」の稼働を開始



株式会社カンキが相生営業所(兵庫県相生市)を開設

津軽ダム営業所(青森県津軽郡西目屋村)を開設

IR 有価証券評価損の発生について発表

IR 平成20年10月期通期業績予想の修正について発表

IR 第11回ノムラ資産管理フェアに出展



IR 内部統制システム構築の基本方針について発表

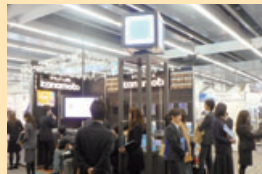
IR 【仙台】個人投資家説明会を実施(三菱UFJ証券)

IR 関西ノムラ資産管理フェアに出展

IR JAII資産運用フォーラムに出展

IR 平成21年10月期第1四半期の有価証券評価損について発表

IR 東証IRフェスタ2009に出展



IR 平成21年10月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正について発表

第44期決算発表

2009

2008
1Q

2Q

3Q

第45期

第44回定時株主総会を開催

第45期第1四半期決算発表

第45期第2四半期決算発表

IR 【東京】第44期決算説明会を実施(アナリスト協会)

IR 【札幌】個人投資家説明会を実施(三菱UFJ証券)



矢板営業所(栃木県さくら市)・相馬営業所(福島県相馬郡新地町)を開設

IR 剰余金の配当・定款一部変更について発表

IR 【札幌】個人投資家説明会を実施(札幌証券取引所)

IR 本邦初、排出量取引付コミットメントファシリティ設定

😊 中標津を皮切りにサンクスフェア2009をスタート

🏠 ナラサキリースなど建機レンタル会社4社の子会社化について発表

😊 入社式／新人研修

🏠 野田集約センター(千葉県野田市)を開設

😊 サンクスフェア in 釧路を開催

😊 サンクスフェア in 北見・千歳を開催

🏠 イベントジャパン2009に出展

😊 サンクスフェア in 新潟を開催

IR 平成21年10月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正について発表

IR 【東京】第45期第2四半期決算説明会を実施(アナリスト協会)

IR 【大宮】個人投資家説明会を実施(野村證券)

🏠 大阪中央営業所(大阪市此花区)を開設

😊 サンクスフェア in 静内・函館・石巻を開催

😊 サンクスフェア in 秋田を開催

IR 株なびカンファレンス(個人投資家説明会)に出展

🎪 サックスフェア in 伊達・滝川・福島を開催

🏗️ 浜松町Kビル増築工事完了

🏢 金本(香港)有限公司設立について発表

🎪 サックスフェア in 八戸を開催

🏗️ 道新・UHB花火大会に協賛

🏗️ 朝日新聞・HTB花火大会に協賛

IR 平成21年10月期通期業績予想の修正について発表

🏗️ キョクトーリース株式会社を吸収合併



IR 日経IRフェア2009 STOCK WORLDに出展



第45期第3四半期決算発表

4Q

🎪 サックスフェア in 盛岡を開催

🎪 サックスフェア in 旭川を開催

IR ラジオNIKKEIの投資家向け番組「夕焼けマーケット」に出演

🏗️ LEDライトバッテリー式投光機を共同開発



第45期決算発表

1Q

第46期

第45回定時株主総会を開催

IR 平成21年10月期通期業績予想の修正について発表

🏗️ カナモトのホームページをリニューアル



IR 【札幌】個人投資家説明会を実施(三菱UFJ証券)

IR 【東京】第45期決算説明会を実施(アナリスト協会)

2010

凡例

1Q 11月・12月・1月 2Q 2月・3月・4月

3Q 5月・6月・7月 4Q 8月・9月・10月

IR IR関係 🏗️ 事業展開、イベント等

🎪 社内のイベント

※太字：本号54～57ページに関連記事を記載

08 11月 上海トップの建設会社「上海建工集団」が来日、当社を訪問

当社子会社である上海金和源のもっとも重要な顧客「上海建工集団」のカナモト視察団ご一行が来日し、当社社長との対談や当社拠点の視察などをされました。

11月 新型橋梁点検車「橋竜」のレンタルを開始

実証実験を重ねてきた新型橋梁点検車「橋竜」がレンタルデビューを果たしました。この最新車輛はブーム先端の高感度カメラで点検を行うことで危険作業と人手を大幅に軽減します。

11月・12月 11月・12月に計4営業所を新設

11月の津軽ダム営業所(青森県中津軽郡西目屋村)に続いて、12月には矢板営業所(栃木県さくら市)と相馬営業所(福島県相馬郡新地町)をオープン。また、株式会社カンキが11月に相生営業所(兵庫県相生市)を開設しました。

12月 第11回ノムラ資産管理フェアに出展

2005年から出展を続けているノムラ資産管理フェアに今年も出展。ブース内で頻繁にミニ説明会を実施するなど、お越しいただいた数多くの個人投資家の皆様に「カナモト」をアピールしました。



4回続けて出展している
ノムラ資産管理フェア

12月 第44期決算発表、説明会・1on1を実施

決算発表の翌週には(社)日本証券アナリスト協会会議室で機関投資家向け説明会並びに1on1を開催。取締役執行役員経理部長の卯辰伸人から決算概要や来期見通しなどについてご説明しました。

12月 札幌で個人投資家説明会を開催

決算発表後、三菱UFJ証券札幌支店で個人投資家説明会を開催しました。

09 1月 第44回定時株主総会を開催

1月29日、当社本社ビルで第44回定時株主総会を開催。100名超の株主様にご来場いただき、上程しました4議案は満場一致で可決されました。

2月・3月 仙台、札幌での説明会と3つのIRイベントに出展

2009年2月、三菱UFJ証券仙台支店を皮切りに関西ノムラ資産管理フェア、JAII資産運用フォーラムに出展。3月には東証IRフェスタ、そして札証上場企業合同説明会に参加するなどIR活動の充実に努めました。



札証上場企業合同説明会には100名超
の個人投資家の方々に来場いただいた

3月 本邦初、排出量取引付コミットメントファシリティを設定

3月26日、当社では環境配慮型経営の一環として、本邦初の「排出量取引付コミットメントファシリティ」を設定しました。環境問題への対策に貢献できる仕組みとして排出量取引を付随した資金調達スキームで、具体的には当社と三菱東京UFJ銀行が資金を拠出、三菱UFJ証券を通じて排出権を取得し、当該排出権を日本国政府に無償譲渡して償却します。

3月～9月 2009年も各地で開催した「カナモトサクスフェア」

毎年恒例となったカナモトサクスフェアを、2009年も3月から9月までの約7ヵ月間に、北海道・東北地区の15カ所で開催。おかげさまで各地ともご盛況をいただきました。2010年の予定は順次当社HPでお知らせさせていただきます。

4月 ナラサキリースなど建機レンタル4社を子会社化

ナラサキ産業株式会社(東証2部:8085/本社:札幌市)から同社の子会社であるナラサキリース株式会社、秋田ナラサキレンタル株式会社、青森ナラサキレンタル株式会社、東京ナラサキレンタル株式会社の計4社の株式を譲り受け子会社化いたしました。

4月 首都圏へのデリバリー基地となる野田集約センターを新設

4月10日、関東地区最大規模の拠点となる野田集約センター(千葉県野田市)を開所しました。基礎・地盤改良機械および機材などのレンタルアイテムを集約する同センターは、当社の従前からの重点地域である首都圏へのデリバリー基地として機能します。また、既存の野田営業所とイベント部門を当敷地内にそれぞれ移設しました。

工場棟(左)と事務所棟(右)



6月 第45期第2四半期決算発表、説明会・1on1を実施

第2四半期決算発表(6月5日)をした翌週、6月8日に(社)日本証券アナリスト協会会議室で機関投資家向け説明会並びに1on1を開催。取締役執行役員経理部長の卯辰伸人から第2四半期の決算概要や通期見通しなどについてご説明しました。

6月 大宮で個人投資家説明会を開催

機関投資家説明会の翌日、6月9日に野村證券大宮支店で個人投資家説明会を開催しました。当社の事業概要とともに建機レンタル業界や足元の業績などについてもご説明しました。

6月 関西圏最大の拠点、大阪中央営業所を開設

阪神淡路大震災対応のデリバリー基地として1995年に開設した北港機械センターを移設し、6月11日に大阪中央営業所(大阪市此花区)として新たに開設。良好なアクセス環境にある同営業所は、汎用機から小型機械まで幅広いレンタルアイテムを揃える関西圏の最大の拠点となります。

関西地区の大型拠点、大阪中央営業所



09 7月 株なびカンファレンス(個人投資家説明会)に出展

株式投資のポータルサイト「株なび」主催の個人投資家向けセミナーに初参加。当社から事業概要や建機レンタル業界についてご説明した後、ゲスト講師の藤沢久美氏によるインタビュー形式の座談会が実施され、当社の特徴や業界でのアドバンテージ、そして将来の見通しなどについて対談しました。

7月 浜松町Kビルの増築工事が完了

かねてから進めていた浜松町Kビル(東京都港区)の増築工事が7月14日に竣工しました。全国展開する当社の営業活動をより効率的にする執務環境の確保のため増改築した当ビルは、当社の営業統轄本部であるほか、関連子会社5社の本部機能を収容しています。



増改築した浜松町Kビルは、共用部分などにLED照明を使用した環境配慮型のオフィスビル

7月 金本(香港)有限公司を設立

7月17日、上海、グアムに続くカナモト第3の海外展開として「金本(香港)有限公司」の設立を発表しました。各国で高い評価を得ているカナモトの中古建機販売の前線基地、また積極的な展開を目指す建機レンタルの重要拠点となる同社。今後旺盛な建機需要が見込める香港での活躍に期待が集まります。

9月 キョクトーリース株式会社を吸収合併

9月1日付で、当社の非連結子会社であったキョクトーリース株式会社を吸収合併しました。この合併にともない、仙台西営業所(宮城県仙台市)、米沢営業所(山形県米沢市)、南陽営業所(山形県南陽市)の3拠点が新たに当社の拠点に加われました。

9月 日経IRフェア2009に出展

9月4日、5日に東京ビッグサイトで開催された「日経IRフェア」に今年も出展しました。ブース内でのミニ会社説明会、4日に実施した特設会場での会社説明会はともに大盛況で、多くの個人投資家の皆様にお越しいただきました。

9月 ラジオNIKKEI「夕焼けマーケット」でカナモトをPR

9月15日、平日の夕方に放送されているラジオNIKKEIの「夕焼けマーケット 投資って楽しいね!」で、注目株として当社を取り上げていただきました。当社ではこれからも効果的なIR活動を継続し、広く投資家の皆様に向けて情報発信をしていきます。

10月 LEDライトバッテリー式投光機を共同開発

当社は早くからLEDランプの省エネ性に注目し、数々のオリジナルLED照明機器をリリースしてきましたが、当社の大口ユーザー様の建設会社のご協力を得てLEDライトバッテリー式投光機を共同開発し、レンタルを開始しました。同製品は消費電力やCO₂の大幅削減に貢献するばかりでなく、完全防雨仕様、騒音ゼロといった数々のメリットを持ち、使う場所を選ばない1台。光量も強化され、LED72W×4灯で、水銀灯400W×4灯と同等の明るさを実現しています。



LEDランプとバッテリー式電源を組み合わせた国内初の“コラボ”製品として注目が集まるLED430F(イメージ)

11月 カナモトのホームページをリニューアル

当社のホームページをリニューアルしました。各種情報を従来より見やすく、わかりやすくお伝えするためデザインを刷新。また、ページからページへの導線を整理して目的の情報にたどり着きやすくしたほか、キッズコーナーなどの“お楽しみコーナー”も充実させました。今後も利便性の向上に努めていきます。引き続きのご利用をお願いいたします。

リニューアルした当社ホームページ
www.kanamoto.co.jp



12月 第45期決算発表後、個人投資家説明会、機関投資家説明会・1on1を実施

第45期決算発表の翌日、間髪を入れずに個人投資家説明会を開催しました。会場となった札幌パークホテルのエメラルドホールには、三菱UFJ証券札幌支店のご協賛により、忙しい時期にも関わらず大勢の皆様にお集りいただきました。また翌週には、兜町平和ビルのセミナールームで機関投資家向け説明会並びに1on1を開催。代表取締役社長の金本寛中が2010年10月期から始まる新長期5カ年計画について、また取締役執行役員経理部長の卯辰伸人が2009年10月期決算概要などについてご説明しました。説明会の様子は当社IRサイト(www.kanamoto.ne.jp)でご覧いただけます。

とってもいいモノ・読者プレゼント

巻末のアンケートハガキをご返送いただいた方の中から、抽選で50名様にノベルティグッズを差し上げます。今回はゴルファー必携のグリーンマーカーをご用意しました。小誌40号でもご紹介した人気アイテムです。

20gの金のインゴットをモチーフにしたクリップ本体は、“ホンモノ”とまったく同じ寸法の、ちょっとユニークな商品。表面にカナモトの証券コードを入れるなど、さり気なく宣伝もしています。マーカーはカナモト坊やとゴルフボールをデザインしたものの2種類で、ともに25mm径と使いやすいサイズ。ゴルフをされる方もされない方も、ふるってご応募ください。

ご応募の締め切りは2010年2月19日(当日消印有効)です。
 なお、当選の発表は商品の発送をもって代えさせていただきます。



株主の皆様へ

議決権行使書を郵送いただく従来の方法でも、インターネットでも議決権行使ができます。

1



- インターネットはパソコンのほか携帯電話でもアクセスできるようになりました。
- 郵送方式・インターネット方式両方で行使された場合は、インターネットによる議決権行使が有効になります。
- インターネットで議決権行使を複数回行った場合は、一番最後のものが有効となります。
- インターネットによる議決権行使は、

平成22年1月27日(水)午後5時までに行ってください。

2

- 専用サイトのURLは株主総会招集ご通知に記載してあります。
- インターネットの議決権行使サイトにログインする際には、議決権行使書用紙に記載の**ログインID**と、**仮パスワード**が必要です。



3

議決権行使サイトに関するお問い合わせは…

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部ヘルプデスクまで

電話 0120-173-027 (フリーダイヤル)

受付時間 9:00~21:00



※議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(ダイヤルアップ接続料金・電話料金等)、また、携帯電話をご利用の場合のポケット通信料・その他携帯電話利用料金については株主様のご負担となります。

●詳しくは株主総会招集ご通知をご覧ください。

■ご支援に対する感謝の気持ち、お受け取りください。

東証一部昇格10周年を迎えた一昨年から、日ごろ株主様からいただいているご支援にお応えするため株主優待制度を採用いたしました。

お届けする優待商品は、カナモトの地元・北海道の厳選商品を掲載したカタログギフトです。60種類以上の中から好きなものをひとつお選びいただけます。1,000株以上ご所有の株主様は、同封のカタログをご覧ください、株主優待専用はがきに必要事項をご記入のうえポストに投函してください。なお、お申し込みの有効期限は半年間です。お早めにお申し込みいただきますようお願いいたします。



株主メモ (2009年10月31日現在)

資本金	96億9,671万円(払込済資本金)
発行株数	32,872千株(発行済株式の総数)
事業年度	11月1日から翌年10月31日まで
株主総会	毎年 1月中
同総会議決権行使株主確定日	毎年10月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年10月31日

中間配当金受領株主確定日 毎年4月30日
 公告の掲載 当社ホームページ、日本経済新聞*

*当社公告の掲載につきましては、当社ホームページ(<http://www.kanamoto.co.jp>)
 または<http://www.kanamoto.ne.jp>)に掲載いたします。
 なお、やむを得ない事由により、ホームページに公告を掲載することができない場合は、
 日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人及び

特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
同郵便物送付先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
及び電話照会先	〒137-8081東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話0120-232-711 (フリーダイヤル)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様のご住所・お名前の変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ります。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
- 証券会社の口座ではなく、特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行(連絡先上記)で承ります。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取り扱いいたします。
- 郵送物の発送と返戻、取扱期間経過後の配当金に関するご照会は、三菱UFJ信託銀行(連絡先上記)で承ります。

株価及び売買高 (東証分のみ。単位：円、出来高は千株)

	始 値	高 値	安 値	終 値	出来高
2008年11月	325	372	320	336	1,314
12月	329	335	301	326	818
2009年 1月	345	345	302	313	1,011
2月	314	335	302	320	616
3月	330	352	300	333	882
4月	328	383	328	358	935
5月	363	429	362	416	625
6月	413	517	400	504	1,596
7月	484	500	459	490	1,149
8月	510	510	455	457	612
9月	457	458	389	416	878
10月	413	413	381	389	2,015
11月	380	383	308	319	850

株価チャート (週足)



3 株式会社カナモトに対するご意見・ご質問・ご要望などをお書きください。

P.57に掲載のプレゼントで応募の
締め切りは2月19日(金)当日消印有効です。

料
金
受
取
人
払
郵
便

札幌支店
承認

1514

差
出
有
効
期
間
平
成
23
年
11
月
30
日
ま
で
切
手
を
貼
ら
ず
に
お
出
し
く
だ
さ
い

(受取人)

札幌市中央区大通東

三丁目1番地19Kビル

株式会社カナモト

社長室 広報担当 行

0 6 0 - 8 7 8 8





9678

今年も頑張ります！



 **株式会社 カナモト**

(東証一部・札証 証券コード9678)
〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1番地19
Tel: (011) 209-1600 (大代表)
www.kanamoto.co.jp



本誌は、再生紙と大豆油インキを使用しております。